

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	関東財務局長殿	
【提出日】	平成22年11月12日提出	
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社	
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳	
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁	
	連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号	
【電話番号】	03-3241-9511	
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	レインボーファンド（情報エレクトロニクスファンド） レインボーファンド（市況産業ファンド） レインボーファンド（公共株ファンド） レインボーファンド（ファイナンシャル・情報株ファンド） レインボーファンド（地球環境ファンド） レインボーファンド（株主還元成長株ファンド） レインボーファンド（マネープールファンド）	
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成22年5月15日から平成23年5月13日まで)	
	レインボーファンド（情報エレクトロニクスファンド）	2兆円を上限とする。
	レインボーファンド（市況産業ファンド）	2兆円を上限とする。
	レインボーファンド（公共株ファンド）	2兆円を上限とする。
	レインボーファンド（ファイナンシャル・情報株ファンド）	2兆円を上限とする。
	レインボーファンド（地球環境ファンド）	2兆円を上限とする。
	レインボーファンド（株主還元成長株ファンド）	2兆円を上限とする。
	レインボーファンド（マネープールファンド）	2兆円を上限とする。
	*なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年5月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」、「第三部 ファンドの詳細情報」および「第四部 特別情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

（前略）

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成21年9月16日現在）

<商品分類表定義>

（前略）

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

(1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。

(5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

（以下略）

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

（前略）

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区

分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

（前略）

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

（以下略）

< 訂正前 >

(2) ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・ 資本金の額

平成22年3月末現在、17,180百万円

・ 会社の沿革

（中略）

・ 大株主の状況(平成22年3月末現在)

（以下略）

< 訂正後 >

(2) ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・ 資本金の額

平成22年9月末現在、17,180百万円

・ 会社の沿革

（中略）

・ 大株主の状況(平成22年9月末現在)

（以下略）

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成22年5月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成22年11月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年5月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年11月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)信託報酬等

マネーブルファンドを除く各ファンド

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の により計算した額に、次の により計算した額を加減して得た額とします。なお、 により計算した額については委託者に限り適用します。

信託財産の純資産総額に年10,000分の157.5（税抜年10,000分の150）以内（平成22年5月14日現在は年10,000分の149.1（税抜年10,000分の142））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

（中略）

マネープールファンド

（前略）

* なお、平成22年5月14日現在の信託報酬率は年10,000分の2.1（税抜年10,000分の2）となっております。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

<訂正後>

(3)信託報酬等

マネープールファンドを除く各ファンド

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の により計算した額に、次の により計算した額を加減して得た額とします。なお、 により計算した額については委託者に限り適用します。

信託財産の純資産総額に年10,000分の157.5（税抜年10,000分の150）以内（平成22年11月12日現在は年10,000分の149.1（税抜年10,000分の142））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

（中略）

マネープールファンド

（前略）

* なお、平成22年11月12日現在の信託報酬率は年10,000分の2.1（税抜年10,000分の2）となっております。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成22年9月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

「情報エレクトロニクスファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,625,086,440	99.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		55,271,200	0.71
合計(純資産総額)		7,680,357,640	100.00

「市況産業ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	日本	356,170,100	98.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,002,646	1.38
合計(純資産総額)		361,172,746	100.00

「公共株ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	586,565,180	96.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,811,970	3.10
合計(純資産総額)		605,377,150	100.00

「ファイナンシャル・情報株ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,257,232,640	97.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		28,204,763	2.19
合計(純資産総額)		1,285,437,403	100.00

「地球環境ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	906,538,000	55.84
	アメリカ	406,008,484	25.01
	イギリス	65,638,137	4.04
	デンマーク	1,913,275	0.11
	ドイツ	73,513,153	4.52
	フランス	28,677,433	1.76
	スペイン	22,508,707	1.38
	香港	63,143,064	3.88
	小計	1,567,940,253	96.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		55,356,529	3.41
合計(純資産総額)		1,623,296,782	100.00

「株主還元成長株ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,279,025,800	98.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,240,580	1.12
合計(純資産総額)		3,316,266,380	100.00

「マネーブルファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		109,354,514	100.00
合計(純資産総額)		109,354,514	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

「情報エレクトロニクスファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	キヤノン	電気機器	173,100	3,850.00	666,435,000	3,895.00	674,224,500	8.77
2	日本	株式	ソニー	電気機器	250,000	3,200.00	800,000,000	2,581.00	645,250,000	8.40
3	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	4,357	139,900.00	609,544,300	139,000.00	605,623,000	7.88
4	日本	株式	富士通	電気機器	784,000	592.00	464,128,000	586.00	459,424,000	5.98
5	日本	株式	東芝	電気機器	1,137,000	457.00	519,609,000	404.00	459,348,000	5.98

6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	123,100	3,980.00	489,938,000	3,645.00	448,699,500	5.84
7	日本	株式	日立製作所	電気機器	1,188,000	303.59	360,670,245	365.00	433,620,000	5.64
8	日本	株式	三菱電機	電気機器	531,000	763.00	405,153,000	718.00	381,258,000	4.96
9	日本	株式	日本電産	電気機器	49,700	8,910.00	442,827,000	7,420.00	368,774,000	4.80
10	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	12,686	31,950.00	405,317,700	28,840.00	365,864,240	4.76
11	日本	株式	パナソニック	電気機器	300,600	1,304.00	391,982,400	1,131.00	339,978,600	4.42
12	日本	株式	リコー	電気機器	229,000	1,296.00	296,784,000	1,177.00	269,533,000	3.50
13	日本	株式	T D K	電気機器	41,300	5,660.00	233,758,000	4,655.00	192,251,500	2.50
14	日本	株式	コニカミノルタ ホールディングス	電気機器	170,500	955.00	162,827,500	814.00	138,787,000	1.80
15	日本	株式	マブチモーター	電気機器	28,000	5,016.78	140,470,073	4,270.00	119,560,000	1.55
16	日本	株式	日本発條	金属製品	173,000	780.00	134,940,000	691.00	119,543,000	1.55
17	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	21,200	5,500.00	116,600,000	5,540.00	117,448,000	1.52
18	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	106,800	1,134.00	121,111,200	1,018.00	108,722,400	1.41
19	日本	株式	ダイセル化学工業	化学	192,000	603.00	115,776,000	562.00	107,904,000	1.40
20	日本	株式	島津製作所	精密機器	152,000	655.00	99,560,000	642.00	97,584,000	1.27
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	30,000	3,620.00	108,600,000	3,140.00	94,200,000	1.22
22	日本	株式	日東電工	化学	28,400	3,525.00	100,110,000	3,265.00	92,726,000	1.20
23	日本	株式	日立ハイテク テクノロジーズ	卸売業	56,800	1,831.00	104,000,800	1,540.00	87,472,000	1.13
24	日本	株式	楽天	サービス業	1,413	66,692.25	94,236,149	61,100.00	86,334,300	1.12
25	日本	株式	大陽日酸	化学	115,000	875.00	100,625,000	710.00	81,650,000	1.06
26	日本	株式	ミネベア	電気機器	185,000	498.00	92,130,000	430.00	79,550,000	1.03
27	日本	株式	任天堂	その他製品	3,700	24,453.24	90,477,019	20,860.00	77,182,000	1.00
28	日本	株式	スクウェア・エニックス ホールディングス	情報・通信業	33,000	1,788.00	59,004,000	1,871.00	61,743,000	0.80

29	日本	株式	スタンレー電気	電気機器	44,000	1,699.00	74,756,000	1,330.00	58,520,000	0.76
30	日本	株式	イビデン	電気機器	24,900	3,120.00	77,688,000	2,119.00	52,763,100	0.68

「市況産業ファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	信越化学工業	化学	7,500	4,925.00	36,937,500	4,065.00	30,487,500	8.44
2	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	99,000	331.00	32,769,000	284.00	28,116,000	7.78
3	日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディング クス	鉄鋼	11,000	3,250.00	35,750,000	2,553.00	28,083,000	7.77
4	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	20,000	1,285.00	25,700,000	1,275.00	25,500,000	7.06
5	日本	株式	住友化学	化学	63,000	412.00	25,956,000	366.00	23,058,000	6.38
6	日本	株式	J Xホール ディングス	石油・石 炭製品	43,300	449.22	19,451,226	484.00	20,957,200	5.80
7	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	20,000	1,134.00	22,680,000	1,018.00	20,360,000	5.63
8	日本	株式	国際石油開発 帝石	鉱業	44	684,000.00	30,096,000	393,000.00	17,292,000	4.78
9	日本	株式	J S R	化学	11,100	1,835.00	20,368,500	1,421.00	15,773,100	4.36
10	日本	株式	東亜合成	化学	39,000	342.00	13,338,000	353.00	13,767,000	3.81
11	日本	株式	旭硝子	ガラス・ 土石製品	16,000	957.00	15,312,000	851.00	13,616,000	3.76
12	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・ 土石製品	10,000	1,231.00	12,310,000	1,138.00	11,380,000	3.15
13	日本	株式	ダイセル化学 工業	化学	18,000	603.00	10,854,000	562.00	10,116,000	2.80
14	日本	株式	石油資源開発	鉱業	2,700	4,405.00	11,893,500	3,145.00	8,491,500	2.35
15	日本	株式	メック	化学	16,900	511.00	8,635,900	413.00	6,979,700	1.93
16	日本	株式	中国塗料	化学	11,000	583.00	6,413,000	597.00	6,567,000	1.81
17	日本	株式	日本合成化学 工業	化学	12,000	642.48	7,709,850	498.00	5,976,000	1.65
18	日本	株式	レンゴー	パルプ・ 紙	11,000	567.00	6,237,000	539.00	5,929,000	1.64
19	日本	株式	クラレ	化学	5,000	1,166.00	5,830,000	1,054.00	5,270,000	1.45

20	日本	株式	クレハ	化学	12,000	430.51	5,166,120	439.00	5,268,000	1.45
21	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	6,600	729.00	4,811,400	764.00	5,042,400	1.39
22	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	10,000	483.00	4,830,000	485.00	4,850,000	1.34
23	日本	株式	東京応化工業	化学	2,900	1,655.00	4,799,500	1,487.00	4,312,300	1.19
24	日本	株式	住友金属工業	鉄鋼	20,000	245.82	4,916,534	211.00	4,220,000	1.16
25	日本	株式	日立金属	鉄鋼	4,000	912.57	3,650,296	983.00	3,932,000	1.08
26	日本	株式	リンテック	その他製品	1,900	1,679.76	3,191,545	1,839.00	3,494,100	0.96
27	日本	株式	大和工業	鉄鋼	1,600	2,440.97	3,905,558	2,022.00	3,235,200	0.89
28	日本	株式	イビデン	電気機器	1,500	2,853.80	4,280,712	2,119.00	3,178,500	0.88
29	日本	株式	セントラル硝子	化学	8,000	403.00	3,224,000	332.00	2,656,000	0.73
30	日本	株式	日立化成工業	化学	1,700	1,918.00	3,260,600	1,558.00	2,648,600	0.73

「公共株ファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	9,400	6,030.00	56,682,000	5,040.00	47,376,000	7.82
2	日本	株式	東京電力	電気・ガス業	21,800	2,467.67	53,795,206	2,036.00	44,384,800	7.33
3	日本	株式	関西電力	電気・ガス業	15,500	2,090.83	32,407,865	2,027.00	31,418,500	5.18
4	日本	株式	三菱地所	不動産業	23,000	1,402.00	32,246,000	1,358.00	31,234,000	5.15
5	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	188	139,570.62	26,239,276	139,000.00	26,132,000	4.31
6	日本	株式	東北電力	電気・ガス業	13,100	1,902.99	24,929,169	1,846.00	24,182,600	3.99
7	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	57,000	393.14	22,408,980	379.00	21,603,000	3.56
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	5,400	3,970.80	21,442,320	3,645.00	19,683,000	3.25
9	日本	株式	三井不動産	不動産業	13,000	1,527.00	19,851,000	1,408.00	18,304,000	3.02
10	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	29	674,520.81	19,561,103	614,000.00	17,806,000	2.94
11	日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	56	312,080.37	17,476,500	299,400.00	16,766,400	2.76
12	日本	株式	積水ハウス	建設業	21,000	873.00	18,333,000	750.00	15,750,000	2.60

13	日本	株式	日本郵船	海運業	45,000	341.44	15,364,800	342.00	15,390,000	2.54
14	日本	株式	関電工	建設業	27,000	577.82	15,601,140	500.00	13,500,000	2.23
15	日本	株式	住生活グループ	金属製品	7,900	1,789.00	14,133,100	1,637.00	12,932,300	2.13
16	日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	12,500	1,188.87	14,860,970	1,010.00	12,625,000	2.08
17	日本	株式	住友不動産	不動産業	7,000	1,684.78	11,793,460	1,725.00	12,075,000	1.99
18	日本	株式	リンナイ	金属製品	2,400	4,730.00	11,352,000	4,910.00	11,784,000	1.94
19	日本	株式	商船三井	海運業	22,000	587.00	12,914,000	525.00	11,550,000	1.90
20	日本	株式	日立物流	陸運業	7,600	1,268.21	9,638,396	1,262.00	9,591,200	1.58
21	日本	株式	大東建託	建設業	1,900	4,874.16	9,260,904	4,990.00	9,481,000	1.56
22	日本	株式	鹿島建設	建設業	47,000	212.49	9,987,030	201.00	9,447,000	1.56
23	日本	株式	京成電鉄	陸運業	16,000	528.44	8,455,040	536.00	8,576,000	1.41
24	日本	株式	川崎汽船	海運業	26,000	358.96	9,332,960	314.00	8,164,000	1.34
25	日本	株式	大林組	建設業	23,000	350.96	8,072,080	332.00	7,636,000	1.26
26	日本	株式	京王電鉄	陸運業	13,000	581.36	7,557,680	574.00	7,462,000	1.23
27	日本	株式	中部電力	電気・ガス業	3,600	2,208.22	7,949,604	2,063.00	7,426,800	1.22
28	日本	株式	清水建設	建設業	24,000	343.00	8,232,000	309.00	7,416,000	1.22
29	日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	16,000	402.86	6,445,760	418.00	6,688,000	1.10
30	日本	株式	一建設	不動産業	2,800	2,857.79	8,001,820	2,295.00	6,426,000	1.06

「ファイナンシャル・情報株ファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三井住友 フィナン シャルグ ループ	銀行業	53,700	2,876.38	154,461,989	2,432.00	130,598,400	10.15
2	日本	株式	三菱UFJ フィナン シャル・グ ループ	銀行業	328,100	456.00	149,613,600	389.00	127,630,900	9.92

3	日本	株式	東京海上 ホールディ ングス	保険業	50,200	2,517.37	126,371,974	2,252.00	113,050,400	8.79
4	日本	株式	オリックス	その他 金融業	17,000	6,997.22	118,952,740	6,380.00	108,460,000	8.43
5	日本	株式	横浜銀行	銀行業	186,000	443.00	82,398,000	390.00	72,540,000	5.64
6	日本	株式	MS & A D インシュア ランスグ ループ ホールディ ングス	保険業	36,100	2,325.49	83,950,261	1,917.00	69,203,700	5.38
7	日本	株式	ソニーフィ ナンシャル ホールディ ングス	保険業	220	261,600.00	57,552,000	272,000.00	59,840,000	4.65
8	日本	株式	千葉銀行	銀行業	119,000	547.32	65,131,748	487.00	57,953,000	4.50
9	日本	株式	クレディセ ゾン	その他 金融業	42,600	1,178.00	50,182,800	1,116.00	47,541,600	3.69
10	日本	株式	NKS J ホールディ ングス	保険業	86,000	627.00	53,922,728	524.00	45,064,000	3.50
11	日本	株式	みずほフィ ナンシャル グループ	銀行業	313,000	163.83	51,278,790	122.00	38,186,000	2.97
12	日本	株式	静岡銀行	銀行業	51,000	732.88	37,377,104	719.00	36,669,000	2.85
13	日本	株式	イオンクレ ジットサー ビス	その他 金融業	39,000	959.40	37,416,717	899.00	35,061,000	2.72
14	日本	株式	エヌ・ティ ・ティ・ データ	情報・ 通信業	124	303,685.40	37,656,990	263,900.00	32,723,600	2.54
15	日本	株式	トレンドマ イクロ	情報・ 通信業	11,900	3,217.15	38,284,092	2,491.00	29,642,900	2.30
16	日本	株式	常陽銀行	銀行業	78,000	359.68	28,055,182	364.00	28,392,000	2.20
17	日本	株式	T & Dホー ルディ ングス	保険業	11,950	1,948.66	23,286,487	1,740.00	20,793,000	1.61
18	日本	株式	中央三井ト ラスト・ ホールディ ングス	銀行業	73,000	323.93	23,646,890	277.00	20,221,000	1.57
19	日本	株式	ふくおか フィナン シャルグ ループ	銀行業	59,000	384.22	22,668,980	334.00	19,706,000	1.53
20	日本	株式	京都銀行	銀行業	29,000	753.21	21,843,265	677.00	19,633,000	1.52

21	日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	6,300	2,860.00	18,018,000	2,726.00	17,173,800	1.33
22	日本	株式	スルガ銀行	銀行業	20,000	801.00	16,020,000	736.00	14,720,000	1.14
23	日本	株式	富士通	電気機器	24,000	592.00	14,208,000	586.00	14,064,000	1.09
24	日本	株式	大阪証券取引所	その他金融業	32	462,451.93	14,798,462	409,500.00	13,104,000	1.01
25	日本	株式	西日本シティ銀行	銀行業	52,000	261.90	13,619,110	239.00	12,428,000	0.96
26	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	416	31,498.63	13,103,433	28,840.00	11,997,440	0.93
27	日本	株式	もしもしホットライン	サービス業	5,500	1,801.00	9,905,500	2,009.00	11,049,500	0.85
28	日本	株式	三菱UFJリース	その他金融業	2,780	3,327.32	9,249,966	2,935.00	8,159,300	0.63
29	日本	株式	芙蓉総合リース	その他金融業	3,600	2,470.00	8,892,000	2,087.00	7,513,200	0.58
30	日本	株式	日立キャピタル	その他金融業	6,200	1,222.00	7,576,400	1,138.00	7,055,600	0.54

「地球環境ファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	STERICYCLE INC	商業・ 専門サービス	10,000	4,551.42	45,514,260	5,846.44	58,464,450	3.60
2	アメリカ	株式	PRAXAIR INC	化学	7,000	6,472.58	45,308,062	7,521.16	52,648,180	3.24
3	ドイツ	株式	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	家庭用品	11,000	4,205.17	46,256,918	4,536.47	49,901,174	3.07
4	イギリス	株式	BG GROUP PLC	石油・ ガス・ 消耗燃料	30,000	1,569.48	47,084,583	1,503.81	45,114,433	2.77
5	アメリカ	株式	FIRST SOLAR INC	半導体・ 半導体製造装置	3,600	9,723.12	35,003,232	12,511.81	45,042,521	2.77
6	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用 機器	14,800	3,340.00	49,432,000	2,998.00	44,370,400	2.73

7	アメリカ	株式	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	化学	9,200	3,193.54	29,380,586	4,040.12	37,169,140	2.28
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用 機器	10,300	3,180.00	32,754,000	2,963.00	30,518,900	1.88
9	アメリカ	株式	CHESAPEAKE ENERGY CORP	石油・ ガス・ 消耗燃料	16,100	1,991.76	32,067,406	1,890.97	30,444,765	1.87
10	日本	株式	リンナイ	金属製 品	5,800	4,730.00	27,434,000	4,910.00	28,478,000	1.75
11	日本	株式	デンソー	輸送用 機器	11,300	2,581.00	29,165,300	2,475.00	27,967,500	1.72
12	アメリカ	株式	CORNING INC	電子装 置・機 器・ 部品	17,500	1,532.22	26,814,018	1,540.61	26,960,703	1.66
13	アメリカ	株式	WASTE MANAGEMENT INC	商業・ 専門サ ービス	8,900	2,797.91	24,901,413	3,004.94	26,744,028	1.64
14	日本	株式	島津製作所	精密機 器	41,000	655.00	26,855,000	642.00	26,322,000	1.62
15	アメリカ	株式	TRANSCANADA CORP	石油・ ガス・ 消耗燃料	8,400	2,799.58	23,516,539	3,113.07	26,149,828	1.61
16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	5,000	5,848.26	29,241,344	5,040.00	25,200,000	1.55
17	日本	株式	DOWAホール ディングス	非鉄金 属	49,000	498.86	24,444,531	497.00	24,353,000	1.50
18	フランス	株式	GDF SUEZ	総合公 益事業	7,928	3,148.45	24,960,946	3,006.79	23,837,885	1.46
19	日本	株式	日本碍子	ガラス ・土石 製品	17,000	2,001.77	34,030,113	1,387.00	23,579,000	1.45
20	日本	株式	東京電力	電気・ ガス業	11,400	2,418.25	27,568,162	2,036.00	23,210,400	1.42
21	日本	株式	昭和シェル石油	石油・ 石炭製 品	36,100	676.34	24,416,014	638.00	23,031,800	1.41
22	日本	株式	三浦工業	機械	11,600	2,395.00	27,782,000	1,889.00	21,912,400	1.34
23	日本	株式	旭化成	化学	47,000	478.00	22,466,000	460.00	21,620,000	1.33
24	日本	株式	川崎重工業	輸送用 機器	90,000	234.00	21,060,000	237.00	21,330,000	1.31
25	日本	株式	栗田工業	機械	9,000	2,564.87	23,083,909	2,317.00	20,853,000	1.28

26	香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	商業・ 専門 サービ ス	498,000	40.39	20,115,216	41.79	20,814,408	1.28
27	日本	株式	東芝	電気機 器	51,000	457.00	23,307,000	404.00	20,604,000	1.26
28	アメリ カ	株式	APACHE CORPORATION	石油・ ガス・ 消耗燃 料	2,500	8,801.93	22,004,845	8,216.87	20,542,186	1.26
29	イギ リス	株式	UNITED UTILITIES GROUP PLC	総合公 益事業	27,045	717.08	19,393,464	758.87	20,523,704	1.26
30	日本	株式	住友電気工業	非鉄金 属	19,800	990.82	19,618,426	1,018.00	20,156,400	1.24

「株主還元成長株ファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	29,600	6,030.00	178,488,000	5,040.00	149,184,000	4.49
2	日本	株式	三菱電機	電気機器	181,000	763.00	138,103,000	718.00	129,958,000	3.91
3	日本	株式	富士通	電気機器	201,000	592.00	118,992,000	586.00	117,786,000	3.55
4	日本	株式	ダイハツ工業	輸送用機器	88,000	840.00	73,920,000	1,117.00	98,296,000	2.96
5	日本	株式	ジェイエフイー ホールディングス	鉄鋼	35,500	3,250.00	115,375,000	2,553.00	90,631,500	2.73
6	日本	株式	参天製薬	医薬品	31,300	2,900.00	90,770,000	2,891.00	90,488,300	2.72
7	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	34,700	2,721.92	94,450,879	2,604.00	90,358,800	2.72
8	日本	株式	ドン・キホーテ	小売業	42,300	2,234.00	94,498,200	2,073.00	87,687,900	2.64
9	日本	株式	東芝	電気機器	210,000	457.00	95,970,000	404.00	84,840,000	2.55
10	日本	株式	エディオン	小売業	120,400	924.00	111,249,600	613.00	73,805,200	2.22
11	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	24,000	3,227.12	77,451,042	2,963.00	71,112,000	2.14
12	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	43,300	1,862.86	80,661,921	1,638.00	70,925,400	2.13
13	日本	株式	信越化学工業	化学	16,700	4,925.00	82,247,500	4,065.00	67,885,500	2.04
14	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	87,500	729.00	63,787,500	764.00	66,850,000	2.01
15	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	169,000	391.00	66,079,000	379.00	64,051,000	1.93
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	26,800	2,282.00	61,157,600	1,981.00	53,090,800	1.60
17	日本	株式	メルコホールディングス	電気機器	18,800	2,247.20	42,247,500	2,812.00	52,865,600	1.59
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	23,300	2,517.00	58,646,100	2,252.00	52,471,600	1.58
19	日本	株式	新神戸電機	電気機器	72,000	789.48	56,842,798	727.00	52,344,000	1.57
20	日本	株式	日本新薬	医薬品	45,000	1,039.77	46,789,818	1,160.00	52,200,000	1.57
21	日本	株式	ソニー	電気機器	20,000	3,200.00	64,000,000	2,581.00	51,620,000	1.55

22	日本	株式	日本電産	電気機器	6,800	8,910.00	60,588,000	7,420.00	50,456,000	1.52
23	日本	株式	クラレ	化学	45,000	1,166.00	52,470,000	1,054.00	47,430,000	1.43
24	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	31,000	1,811.00	56,141,000	1,528.00	47,368,000	1.42
25	日本	株式	T D K	電気機器	10,000	5,645.71	56,457,193	4,655.00	46,550,000	1.40
26	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・ 土石製品	40,000	1,231.00	49,240,000	1,138.00	45,520,000	1.37
27	日本	株式	トヨタ紡織	輸送用 機器	32,400	1,574.18	51,003,684	1,389.00	45,003,600	1.35
28	日本	株式	メイコー	電気機器	27,400	2,060.54	56,458,940	1,626.00	44,552,400	1.34
29	日本	株式	横浜銀行	銀行業	114,000	443.00	50,502,000	390.00	44,460,000	1.34
30	日本	株式	東邦ホールディングス	卸売業	37,300	1,262.98	47,109,243	1,177.00	43,902,100	1.32

「マネーパールファンド」
該当事項はありません。

種類別及び業種別投資比率

「情報エレクトロニクスファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	化学	3.74
	ガラス・土石製品	0.17
	非鉄金属	1.41
	金属製品	1.55
	機械	1.43
	電気機器	64.01
	精密機器	1.42
	その他製品	1.34
	情報・通信業	21.90
	卸売業	1.13
	サービス業	1.12
	小計	99.28
合計		99.28

「市況産業ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉱業	7.13
	繊維製品	0.74
	パルプ・紙	1.64
	化学	40.75
	石油・石炭製品	5.80
	ガラス・土石製品	7.88
	鉄鋼	18.71
	非鉄金属	12.69
	電気機器	0.88
	その他製品	0.96
	卸売業	1.39
		小計
合計		98.61

「公共株ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	建設業	15.80

化学	1.00
金属製品	5.42
機械	0.58
電気機器	0.49
電気・ガス業	21.31
陸運業	21.39
海運業	5.79
倉庫・運輸関連業	3.77
情報・通信業	7.56
不動産業	13.19
サービス業	0.53
小計	96.89
合計	96.89

「ファイナンシャル・情報株ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	1.09
	情報・通信業	7.65
	銀行業	45.53
	保険業	23.95
	その他金融業	18.19
	サービス業	1.37
小計	97.80	
合計	97.80	

「地球環境ファンド」

種類	国内/海外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	1.39
		繊維製品	0.54
		化学	8.45
		石油・石炭製品	1.95
		ガラス・土石製品	2.99
		鉄鋼	1.15
		非鉄金属	3.77
		金属製品	2.45
		機械	9.11
		電気機器	7.34
		輸送用機器	8.56
		精密機器	2.15
		その他製品	1.01
		電気・ガス業	1.42
		陸運業	1.55
		卸売業	0.89
	サービス業	1.04	
	海外	石油・ガス・消耗燃料	8.48
		化学	5.53
		電気設備	3.19
		コングロマリット	0.25
		商業・専門サービス	6.53
		自動車部品	0.55
		自動車	0.62
		家庭用品	3.07
		電子装置・機器・部品	1.66
		半導体・半導体製造装置	3.83
		電力	1.97
		総合公益事業	2.89
		独立系発電事業・エネルギー販売	1.03
		ライフサイエンスツールサービス	1.10
		小計	96.58
合計		96.58	

「株主還元成長株ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	鋳業	0.78
	建設業	1.24
	パルプ・紙	0.74
	化学	8.47

医薬品	6.08	
石油・石炭製品	0.51	
ゴム製品	0.36	
ガラス・土石製品	1.95	
鉄鋼	5.23	
非鉄金属	1.28	
金属製品	0.92	
機械	0.98	
電気機器	23.44	
輸送用機器	10.45	
精密機器	1.18	
その他製品	2.61	
電気・ガス業	1.93	
陸運業	4.62	
海運業	0.11	
倉庫・運輸関連業	0.20	
情報・通信業	4.16	
卸売業	6.06	
小売業	7.34	
銀行業	2.46	
証券、商品先物取引業	0.32	
保険業	2.46	
サービス業	2.87	
	小計	98.87
合計		98.87

「マネープールファンド」
該当事項はありません。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

[次へ](#)

(3)運用実績

純資産の推移
平成22年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。
「情報エレクトロニクスファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期 (2001年2月21日)	67,512	68,174	1.0201	1.0301
第18期 (2002年2月21日)	45,023	45,277	0.7111	0.7151
第19期 (2003年2月21日)	30,667	30,835	0.5473	0.5503
第20期 (2004年2月23日)	36,951	37,202	0.7357	0.7407
第21期 (2005年2月21日)	34,956	34,956	0.7298	0.7298
第22期 (2006年2月21日)	32,944	33,198	0.9093	0.9163
第23期 (2007年2月21日)	25,666	25,831	0.9301	0.9361
第24期 (2008年2月21日)	16,661	16,661	0.7580	0.7580
第25期 (2009年2月23日)	7,966	8,005	0.4015	0.4035
第26期 (2010年2月22日)	9,470	9,607	0.5537	0.5617
2009年9月末日	10,095		0.5445	
10月末日	9,743		0.5322	
11月末日	8,852		0.4885	
12月末日	9,568		0.5474	
2010年1月末日	9,589		0.5549	
2月末日	9,301		0.5378	
3月末日	10,175		0.6021	
4月末日	10,259		0.6161	
5月末日	8,926		0.5399	
6月末日	8,279		0.5062	
7月末日	8,508		0.5274	
8月末日	7,684		0.4820	
9月末日	7,680		0.5084	

「市況産業ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期 (2001年2月21日)	1,957	1,968	0.5305	0.5335
第18期 (2002年2月21日)	1,477	1,483	0.4548	0.4568
第19期 (2003年2月21日)	840	844	0.4068	0.4088
第20期 (2004年2月23日)	1,001	1,006	0.5461	0.5491
第21期 (2005年2月21日)	950	957	0.6625	0.6675
第22期 (2006年2月21日)	1,741	1,750	1.0840	1.0900
第23期 (2007年2月21日)	1,359	1,387	1.2407	1.2667
第24期 (2008年2月21日)	858	858	0.9525	0.9525
第25期 (2009年2月23日)	410	414	0.4722	0.4762
第26期 (2010年2月22日)	465	470	0.6190	0.6260
2009年9月末日	488		0.6299	
10月末日	483		0.6209	
11月末日	453		0.5777	
12月末日	490		0.6413	
2010年1月末日	461		0.6127	
2月末日	459		0.6045	
3月末日	503		0.6697	
4月末日	499		0.6718	
5月末日	454		0.6018	
6月末日	413		0.5536	
7月末日	391		0.5548	
8月末日	353		0.5020	
9月末日	361		0.5436	

「公共株ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期 (2001年2月21日)	11,751	11,823	0.6573	0.6613
第18期 (2002年2月21日)	6,883	6,920	0.5512	0.5542
第19期 (2003年2月21日)	5,796	5,819	0.4958	0.4978
第20期 (2004年2月23日)	8,022	8,074	0.6241	0.6281
第21期 (2005年2月21日)	7,795	7,886	0.6888	0.6968
第22期 (2006年2月21日)	7,370	7,456	0.9394	0.9504

第23期 (2007年2月21日)	5,139	5,232	1.1054	1.1254
第24期 (2008年2月21日)	2,699	2,699	0.7665	0.7665
第25期 (2009年2月23日)	1,838	1,845	0.5427	0.5447
第26期 (2010年2月22日)	1,742	1,771	0.6023	0.6123
2009年9月末日	1,842		0.6236	
10月末日	1,731		0.5966	
11月末日	1,677		0.5786	
12月末日	1,734		0.5977	
2010年1月末日	1,741		0.6019	
2月末日	1,742		0.5988	
3月末日	899		0.6436	
4月末日	915		0.6558	
5月末日	832		0.5941	
6月末日	808		0.5793	
7月末日	801		0.5747	
8月末日	628		0.5633	
9月末日	605		0.5563	

「ファイナンシャル・情報株ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14期 (2001年2月21日)	1,372	1,378	0.4373	0.4393
第15期 (2002年2月21日)	2,552	2,552	0.2904	0.2904
第16期 (2003年2月21日)	2,038	2,038	0.2292	0.2292
第17期 (2004年2月23日)	2,633	2,641	0.3541	0.3551
第18期 (2005年2月21日)	3,407	3,414	0.4646	0.4656
第19期 (2006年2月21日)	5,298	5,306	0.7108	0.7118
第20期 (2007年2月21日)	4,880	4,880	0.7184	0.7184
第21期 (2008年2月21日)	2,750	2,750	0.4526	0.4526
第22期 (2009年2月23日)	1,185	1,191	0.2260	0.2270
第23期 (2010年2月22日)	1,626	1,633	0.2606	0.2616
2009年9月末日	1,747		0.2669	
10月末日	1,992		0.2648	
11月末日	1,624		0.2532	
12月末日	1,584		0.2527	
2010年1月末日	1,635		0.2587	
2月末日	1,610		0.2576	
3月末日	1,751		0.2871	
4月末日	1,688		0.2977	
5月末日	1,487		0.2607	
6月末日	1,370		0.2429	
7月末日	1,376		0.2470	
8月末日	1,276		0.2309	
9月末日	1,285		0.2345	

「地球環境ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第11期 (2001年2月21日)	6,521	6,560	0.6824	0.6864
第12期 (2002年2月21日)	5,320	5,348	0.5653	0.5683
第13期 (2003年2月21日)	3,583	3,599	0.4386	0.4406
第14期 (2004年2月23日)	4,041	4,062	0.5684	0.5713
第15期 (2005年2月21日)	4,173	4,237	0.6503	0.6603
第16期 (2006年2月21日)	4,274	4,337	0.8787	0.8917
第17期 (2007年2月21日)	4,040	4,092	0.9585	0.9707
第18期 (2008年2月21日)	3,149	3,166	0.8938	0.8988
第19期 (2009年2月23日)	1,614	1,629	0.5281	0.5331
第20期 (2010年2月22日)	1,763	1,791	0.7013	0.7123
2009年9月末日	2,186		0.7292	
10月末日	2,082		0.7201	
11月末日	1,965		0.6819	
12月末日	2,106		0.7366	
2010年1月末日	1,780		0.7049	
2月末日	1,743		0.6833	
3月末日	1,880		0.7451	
4月末日	1,860		0.7491	
5月末日	1,665		0.6733	
6月末日	1,595		0.6476	

7月末日	1,620		0.6656
8月末日	1,526		0.6301
9月末日	1,623		0.6735

「株主還元成長株ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10期 (2001年2月21日)	16,727	16,828	0.6580	0.6620
第11期 (2002年2月21日)	13,133	13,206	0.5395	0.5425
第12期 (2003年2月21日)	9,405	9,451	0.4094	0.4114
第13期 (2004年2月23日)	9,922	9,965	0.4681	0.4701
第14期 (2005年2月21日)	9,646	9,705	0.4913	0.4943
第15期 (2006年2月21日)	12,090	12,197	0.6794	0.6854
第16期 (2007年2月21日)	11,186	11,308	0.7353	0.7433
第17期 (2008年2月21日)	7,134	7,134	0.5454	0.5454
第18期 (2009年2月23日)	3,371	3,396	0.2702	0.2722
第19期 (2010年2月22日)	3,779	3,847	0.3331	0.3391
2009年9月末日	3,982		0.3357	
10月末日	3,818		0.3253	
11月末日	3,604		0.3092	
12月末日	3,872		0.3365	
2010年1月末日	3,785		0.3316	
2月末日	3,792		0.3291	
3月末日	4,112		0.3599	
4月末日	4,092		0.3633	
5月末日	3,670		0.3274	
6月末日	3,475		0.3122	
7月末日	3,479		0.3147	
8月末日	3,195		0.2910	
9月末日	3,316		0.3043	

「マネーブルファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期 (2001年2月21日)	905	905	1.0014	1.0019
第18期 (2002年2月21日)	1,692	1,692	1.0015	1.0015
第19期 (2003年2月21日)	1,471	1,471	1.0015	1.0015
第20期 (2004年2月23日)	431	431	1.0014	1.0014
第21期 (2005年2月21日)	386	386	1.0014	1.0014
第22期 (2006年2月21日)	578	578	1.0014	1.0014
第23期 (2007年2月21日)	529	529	1.0021	1.0026
第24期 (2008年2月21日)	331	331	1.0035	1.0045
第25期 (2009年2月23日)	270	271	1.0047	1.0057
第26期 (2010年2月22日)	138	139	1.0053	1.0058
2009年9月末日	165		1.0054	
10月末日	149		1.0055	
11月末日	121		1.0056	
12月末日	152		1.0057	
2010年1月末日	143		1.0058	
2月末日	139		1.0053	
3月末日	142		1.0054	
4月末日	150		1.0055	
5月末日	112		1.0056	
6月末日	100		1.0057	
7月末日	99		1.0057	
8月末日	99		1.0058	
9月末日	109		1.0059	

分配の推移

「情報エレクトロニクスファンド」

期	1口当たりの分配金
第17期	0.0100 円
第18期	0.0040 円
第19期	0.0030 円
第20期	0.0050 円
第21期	0.0000 円
第22期	0.0070 円
第23期	0.0060 円

第24期	0.0000	円
第25期	0.0020	円
第26期	0.0080	円

「市況産業ファンド」

期	1口当たりの分配金	
第17期	0.0030	円
第18期	0.0020	円
第19期	0.0020	円
第20期	0.0030	円
第21期	0.0050	円
第22期	0.0060	円
第23期	0.0260	円
第24期	0.0000	円
第25期	0.0040	円
第26期	0.0070	円

「公共株ファンド」

期	1口当たりの分配金	
第17期	0.0040	円
第18期	0.0030	円
第19期	0.0020	円
第20期	0.0040	円
第21期	0.0080	円
第22期	0.0110	円
第23期	0.0200	円
第24期	0.0000	円
第25期	0.0020	円
第26期	0.0100	円

「ファイナンシャル・情報株ファンド」

期	1口当たりの分配金	
第14期	0.0020	円
第15期	0.0000	円
第16期	0.0000	円
第17期	0.0010	円
第18期	0.0010	円
第19期	0.0010	円
第20期	0.0000	円
第21期	0.0000	円
第22期	0.0010	円
第23期	0.0010	円

「地球環境ファンド」

期	1口当たりの分配金	
第11期	0.0040	円
第12期	0.0030	円
第13期	0.0020	円
第14期	0.0030	円
第15期	0.0100	円
第16期	0.0130	円
第17期	0.0130	円
第18期	0.0050	円
第19期	0.0050	円
第20期	0.0110	円

「株主還元成長株ファンド」

期	1口当たりの分配金	
第10期	0.0040	円
第11期	0.0030	円
第12期	0.0020	円
第13期	0.0020	円
第14期	0.0030	円
第15期	0.0060	円
第16期	0.0080	円
第17期	0.0000	円
第18期	0.0020	円
第19期	0.0060	円

「マネーボールファンド」

期	1口当たりの分配金
第17期	0.0005 円
第18期	0.0000 円
第19期	0.0000 円
第20期	0.0000 円
第21期	0.0000 円
第22期	0.0000 円
第23期	0.0005 円
第24期	0.0010 円
第25期	0.0010 円
第26期	0.0005 円

収益率の推移

「情報エレクトロニクスファンド」

期	収益率
第17期	50.7 %
第18期	29.9 %
第19期	22.6 %
第20期	35.3 %
第21期	0.8 %
第22期	25.6 %
第23期	2.9 %
第24期	18.5 %
第25期	46.8 %
第26期	39.9 %
第27期(中間期)	9.9 %

「市況産業ファンド」

期	収益率
第17期	16.4 %
第18期	13.9 %
第19期	10.1 %
第20期	35.0 %
第21期	22.2 %
第22期	64.5 %
第23期	16.9 %
第24期	23.2 %
第25期	50.0 %
第26期	32.6 %
第27期(中間期)	15.6 %

「公共株ファンド」

期	収益率
第17期	3.8 %
第18期	15.7 %
第19期	9.7 %
第20期	26.7 %
第21期	11.6 %
第22期	38.0 %
第23期	19.8 %
第24期	30.7 %
第25期	28.9 %
第26期	12.8 %
第27期(中間期)	4.8 %

「ファイナンシャル・情報株ファンド」

期	収益率
第14期	16.4 %
第15期	33.6 %
第16期	21.1 %
第17期	54.9 %
第18期	31.5 %
第19期	53.2 %
第20期	1.1 %
第21期	37.0 %
第22期	49.8 %
第23期	15.8 %
第24期(中間期)	7.8 %

「地球環境ファンド」

期	収益率
第11期	2.7 %
第12期	16.7 %
第13期	22.1 %
第14期	30.3 %
第15期	16.2 %
第16期	37.1 %
第17期	10.5 %
第18期	6.2 %
第19期	40.4 %
第20期	34.9 %
第21期(中間期)	8.0 %

「株主還元成長株ファンド」

期	収益率
第10期	44.2 %
第11期	17.6 %
第12期	23.7 %
第13期	14.8 %
第14期	5.6 %
第15期	39.5 %
第16期	9.4 %
第17期	25.8 %
第18期	50.1 %
第19期	25.5 %
第20期(中間期)	10.4 %

「マネープールファンド」

期	収益率
第17期	0.1 %
第18期	0.0 %
第19期	0.0 %
第20期	0.0 %
第21期	0.0 %
第22期	0.0 %
第23期	0.1 %
第24期	0.2 %
第25期	0.2 %
第26期	0.1 %
第27期(中間期)	0.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の 第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように「中間財務諸表」が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

<訂正後>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」および「中間財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査および中間監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」に添付されています。

<中間財務諸表>

レインボーファンド(情報エレクトロニクスファンド)

1 中間貸借対照表

科目	期別	第26期中間計算期間末 平成21年8月23日現在 金額(円)	第27期中間計算期間末 平成22年8月22日現在 金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		230,039,540	88,271,631
株式		9,920,652,000	7,899,601,000
未収入金		122,302,901	70,951,878
未収配当金		12,874,000	12,203,300
未収利息		873	274
流動資産合計		10,285,869,314	8,071,028,083
資産合計		10,285,869,314	8,071,028,083
負債の部			
流動負債			
未払金		114,780,265	4,738,483
未払解約金		10,996,572	9,731,141
未払受託者報酬		4,870,106	4,742,171
未払委託者報酬		66,117,695	62,735,732
その他未払費用		146,041	142,206
流動負債合計		196,910,679	82,089,733
負債合計		196,910,679	82,089,733
純資産の部			

元本等		
元本	18,818,610,137	16,007,399,766
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	8,729,651,502	8,018,461,416
(分配準備積立金)	2,516,965,714	2,086,266,667
元本等合計	10,088,958,635	7,988,938,350
純資産合計	10,088,958,635	7,988,938,350
負債純資産合計	10,285,869,314	8,071,028,083

2 中間損益及び剰余金計算書

期別	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	92,842,000	69,145,650
受取利息	118,314	35,226
有価証券売買等損益	2,635,013,394	875,911,849
その他収益		8
営業収益合計	2,727,973,708	806,730,965
営業費用		
受託者報酬	4,870,106	4,742,171
委託者報酬	66,117,695	62,735,732
その他費用	146,041	142,206
営業費用合計	71,133,842	67,620,109
営業利益	2,656,839,866	874,351,074
経常利益	2,656,839,866	874,351,074
中間純利益	2,656,839,866	874,351,074
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	144,504,705	2,250,227
期首剰余金又は期首欠損金()	11,875,587,748	7,633,656,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,100,815	668,094,985
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,100,815	668,094,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	488,499,730	176,298,374
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	488,499,730	176,298,374
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	8,729,651,502	8,018,461,416

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。

	なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。
--	---	---

レインボーファンド(市況産業ファンド)

1 中間貸借対照表

期別	第26期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,294,400	4,452,642
株式	506,939,800	364,944,100
未収入金		689,566
未収配当金	689,800	541,500
未収利息	58	13
流動資産合計	522,924,058	370,627,821
資産合計	522,924,058	370,627,821
負債の部		
流動負債		
未払金	894,562	
未払解約金		101,406
未払受託者報酬	249,974	232,726
未払委託者報酬	3,395,894	3,065,506
その他未払費用	7,437	6,918
流動負債合計	4,547,867	3,406,556
負債合計	4,547,867	3,406,556
純資産の部		
元本等		
元本	795,974,416	703,275,193
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	277,598,225	336,053,928
(分配準備積立金)	123,051,899	96,149,598
元本等合計	518,376,191	367,221,265
純資産合計	518,376,191	367,221,265
負債純資産合計	522,924,058	370,627,821

2 中間損益及び剰余金計算書

期別	第26期中間計算期間 自平成21年2月24日 至平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自平成22年2月23日 至平成22年8月22日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	4,559,000	3,968,550
受取利息	6,603	2,569
有価証券売買等損益	149,140,146	71,377,426
営業収益合計	153,705,749	67,406,307
営業費用		
受託者報酬	249,974	232,726
委託者報酬	3,395,894	3,065,506
その他費用	7,437	6,918
営業費用合計	3,653,305	3,305,150
営業利益	150,052,444	70,711,457
経常利益	150,052,444	70,711,457
中間純利益	150,052,444	70,711,457
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	20,441,462	2,331,110
期首剰余金又は期首欠損金()	458,993,981	286,543,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	107,688,715	34,121,907
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	107,688,715	34,121,907
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,903,941	15,252,436

中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	55,903,941	15,252,436
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	277,598,225	336,053,928

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある 有価証券についてはその最終相場(計 算日に最終相場のない場合には、直 近の日の最終相場)で評価しておりま す。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日 において、確定配当金額又は予想配当 金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び 当期末が休日のため、平成21年2月24 日から平成22年2月22日までとなって おります。 なお、当該中間計算期間は前期末が休 日のため、平成21年2月24日から平成 21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休 日のため、平成22年2月23日から平成 23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が 休日のため、平成22年2月23日から平 成22年8月22日までとなっております。

レインボーファンド(公共株ファンド)

1 中間貸借対照表

科目	期別	第26期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		41,988,261	20,747,407
株式		1,821,824,800	625,236,100
未収入金		23,048,077	
未収配当金		543,100	502,550
未収利息		159	64
流動資産合計		1,887,404,397	646,486,121
資産合計		1,887,404,397	646,486,121
負債の部			
流動負債			
未払金		17,569,483	
未払受託者報酬		913,924	502,517
未払委託者報酬		12,199,853	6,633,241
その他未払費用		27,359	15,009
流動負債合計		30,710,619	7,150,767
負債合計		30,710,619	7,150,767
純資産の部			
元本等			
元本		2,966,609,679	1,115,093,699
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		1,109,915,901	475,758,345
(分配準備積立金)		679,357,625	251,366,101
元本等合計		1,856,693,778	639,335,354
純資産合計		1,856,693,778	639,335,354

負債純資産合計	1,887,404,397	646,486,121
---------	---------------	-------------

2 中間損益及び剰余金計算書

期別	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	19,021,100	10,415,850
受取利息	22,988	10,302
有価証券売買等損益	233,360,508	17,631,762
その他収益	1,783	1,238
営業収益合計	252,406,379	7,204,372
営業費用		
受託者報酬	913,924	502,517
委託者報酬	12,199,853	6,633,241
その他費用	27,359	15,009
営業費用合計	13,141,136	7,150,767
営業利益	239,265,243	14,355,139
経常利益	239,265,243	14,355,139
中間純利益	239,265,243	14,355,139
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	6,596,868	17,876,565
期首剰余金又は期首欠損金()	1,548,789,145	1,150,771,708
剰余金増加額又は欠損金減少額	207,155,476	718,929,490
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	207,155,476	718,929,490
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,144,343	11,684,423
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,144,343	11,684,423
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,109,915,901	475,758,345

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

レインボーファンド(ファイナンシャル・情報株ファンド)

1 中間貸借対照表

科目	期別	第23期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第24期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		71,149,829	28,920,665
株式		1,894,221,300	1,308,127,550
未収入金		36,312,213	7,225,771
未収配当金		562,500	585,000
未収利息		270	90
流動資産合計		2,002,246,112	1,344,859,076
資産合計		2,002,246,112	1,344,859,076
負債の部			
流動負債			
未払金		44,469,491	
未払解約金			638,679
未払受託者報酬		879,086	788,843
未払委託者報酬		11,957,294	10,467,515
その他未払費用		26,314	23,611
流動負債合計		57,332,185	11,918,648
負債合計		57,332,185	11,918,648
純資産の部			
元本等			
元本		6,616,945,605	5,549,386,462
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		4,672,031,678	4,216,446,034
(分配準備積立金)		209,499,925	132,280,224
元本等合計		1,944,913,927	1,332,940,428
純資産合計		1,944,913,927	1,332,940,428
負債純資産合計		2,002,246,112	1,344,859,076

2 中間損益及び剰余金計算書

科目	期別	第23期中間計算期間 自平成21年2月24日 至平成21年8月23日	第24期中間計算期間 自平成22年2月23日 至平成22年8月22日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取配当金		16,862,260	24,472,998
受取利息		53,637	14,287
有価証券売買等損益		396,599,796	112,125,555
その他収益		7	
営業収益合計		413,515,700	87,638,270
営業費用			
受託者報酬		879,086	788,843
委託者報酬		11,957,294	10,467,515
その他費用		26,314	23,611
営業費用合計		12,862,694	11,279,969
営業利益		400,653,006	98,918,239
経常利益		400,653,006	98,918,239
中間純利益		400,653,006	98,918,239
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		101,565,966	17,420,314
期首剰余金又は期首欠損金()		4,061,493,942	4,617,225,921
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,662,735,530	715,457,022
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,662,735,530	715,457,022
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,572,360,306	198,338,582
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,572,360,306	198,338,582
分配金			
中間剰余金又は中間欠損金()		4,672,031,678	4,216,446,034

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第23期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第24期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

レインボーファンド(地球環境ファンド)

1 中間貸借対照表

科目	期別 第20期中間計算期間末 平成21年8月23日現在 金額(円)	第21期中間計算期間末 平成22年8月22日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	8,267,758	6,811,748
コール・ローン	72,085,673	68,632,047
株式	2,117,630,984	1,499,102,180
派生商品評価勘定	22,119,285	7,151,452
未収入金	5,833,823	
未収配当金	2,043,487	1,063,545
未収利息	273	213
流動資産合計	2,227,981,283	1,582,761,185
資産合計	2,227,981,283	1,582,761,185
負債の部		
流動負債		
未払金	9,794,324	
未払解約金	108,285	1,177,136
未払受託者報酬	1,021,859	889,172
未払委託者報酬	13,887,229	11,736,992
その他未払費用	30,596	26,615
流動負債合計	24,842,293	13,829,915
負債合計	24,842,293	13,829,915
純資産の部		
元本等		
元本	3,015,946,277	2,430,472,321
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金() (分配準備積立金)	812,807,287 188,501,749	861,541,051 149,873,569
元本等合計	2,203,138,990	1,568,931,270
純資産合計	2,203,138,990	1,568,931,270
負債純資産合計	2,227,981,283	1,582,761,185

2 中間損益及び剰余金計算書

期別	第20期中間計算期間	第21期中間計算期間
----	------------	------------

科目	自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日 金額(円)	自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	21,848,036	14,855,270
受取利息	50,559	23,864
有価証券売買等損益	611,360,097	133,510,776
為替差損益	1,323,402	3,487,626
その他収益	950,711	126
営業収益合計	635,532,805	122,119,142
営業費用		
受託者報酬	1,021,859	889,172
委託者報酬	13,887,229	11,736,992
その他費用	262,701	297,752
営業費用合計	15,171,789	12,923,916
営業利益	620,361,016	135,043,058
経常利益	620,361,016	135,043,058
中間純利益	620,361,016	135,043,058
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	11,103,323	308,898
期首剰余金又は期首欠損金()	1,442,119,556	751,002,698
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,291,604	39,663,451
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	36,291,604	39,663,451
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,237,028	14,849,848
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	16,237,028	14,849,848
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	812,807,287	861,541,051

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第20期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第21期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	(1) 株式 同左 (2) 外国為替予約取引 同左
2 外貨建資産・負債の本 邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
4 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

レインボーファンド(株主還元成長株ファンド)

1 中間貸借対照表

科目	期別	第19期中間計算期間末 平成21年8月23日現在 金額(円)	第20期中間計算期間末 平成22年8月22日現在 金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		64,035,184	49,057,472
株式		3,976,386,600	3,262,470,700
未収入金		42,516,625	
未収配当金		1,565,450	2,257,500
未収利息		243	152
流動資産合計		4,084,504,102	3,313,785,824
資産合計		4,084,504,102	3,313,785,824
負債の部			
流動負債			
未払金		18,473,376	
未払解約金		3,883,440	2,863,776
未払受託者報酬		1,973,582	1,931,603
未払委託者報酬		26,675,369	25,494,265
その他未払費用		59,137	57,885
流動負債合計		51,064,904	30,347,529
負債合計		51,064,904	30,347,529
純資産の部			
元本等			
元本		11,995,564,253	11,000,233,579
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		7,962,125,055	7,716,795,284
(分配準備積立金)		2,007,368,832	1,808,281,274
元本等合計		4,033,439,198	3,283,438,295
純資産合計		4,033,439,198	3,283,438,295
負債純資産合計		4,084,504,102	3,313,785,824

2 中間損益及び剰余金計算書

科目	期別	第19期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日 金額(円)	第20期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日 金額(円)
営業収益			
受取配当金		46,642,900	34,124,810
受取利息		44,015	27,746
有価証券売買等損益		801,333,218	385,536,806
その他収益		1,566	1,180
営業収益合計		848,021,699	351,383,070
営業費用			
受託者報酬		1,973,582	1,931,603
委託者報酬		26,675,369	25,494,265
その他費用		59,137	57,885
営業費用合計		28,708,088	27,483,753
営業利益		819,313,611	378,866,823
経常利益		819,313,611	378,866,823
中間純利益		819,313,611	378,866,823
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		28,816,147	2,231,068
期首剰余金又は期首欠損金()		9,104,145,541	7,564,802,744
剰余金増加額又は欠損金減少額		455,548,788	372,064,717
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		455,548,788	372,064,717
剰余金減少額又は欠損金増加額		104,025,766	142,959,366
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		104,025,766	142,959,366
分配金			
中間剰余金又は中間欠損金()		7,962,125,055	7,716,795,284

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第19期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第20期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

レインボーファンド(マネープールファンド)

1 中間貸借対照表

科目	期別	第26期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
金銭信託		573,693	364,526
コール・ローン		50,477,063	21,441,079
現先取引勘定		99,979,000	79,972,000
未収利息		191	66
流動資産合計		151,029,947	101,777,671
資産合計		151,029,947	101,777,671
負債の部			
流動負債			
未払解約金		100,000	657,489
未払受託者報酬		1,976	1,265
未払委託者報酬		17,756	11,233
その他未払費用		38	14
流動負債合計		119,770	670,001
負債合計		119,770	670,001
純資産の部			
元本等			
元本		150,118,513	100,524,913
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		791,664	582,757
(分配準備積立金)		5,932	5,266
元本等合計		150,910,177	101,107,670
純資産合計		150,910,177	101,107,670
負債純資産合計		151,029,947	101,777,671

2 中間損益及び剰余金計算書

期別	第26期中間計算期間	第27期中間計算期間
----	------------	------------

科目	自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日 金額(円)	自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日 金額(円)
営業収益		
受取利息	123,291	67,527
営業収益合計	123,291	67,527
営業費用		
受託者報酬	1,976	1,265
委託者報酬	17,756	11,233
その他費用	38	14
営業費用合計	19,770	12,512
営業利益	103,521	55,015
経常利益	103,521	55,015
中間純利益	103,521	55,015
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	64,136	21,461
期首剰余金又は期首欠損金()	1,269,540	737,136
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,925,903	599,183
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	1,925,903	599,183
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,443,164	787,116
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	2,443,164	787,116
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	791,664	582,757

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 その他	<p>(1) 現先取引</p> <p>現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年6月15日)の規定によっております。</p> <p>(2) 計算期間</p> <p>当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。</p> <p>なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。</p>	<p>(1) 現先取引</p> <p>現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。</p> <p>(2) 計算期間</p> <p>当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。</p> <p>なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。</p>

第三部【ファンドの詳細情報】**第4【ファンドの経理状況】**

1 財務諸表

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の「中間財務諸表」が追加されます。

< 中間財務諸表 >

レインボーファンド(情報エレクトロニクスファンド)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第26期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第27期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第27期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【レインボーファンド（情報エレクトロニクスファンド）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第26期中間計算期間末 平成21年 8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	230,039,540	88,271,631
株式	9,920,652,000	7,899,601,000
未収入金	122,302,901	70,951,878
未収配当金	12,874,000	12,203,300
未収利息	873	274
流動資産合計	10,285,869,314	8,071,028,083
資産合計	10,285,869,314	8,071,028,083
負債の部		
流動負債		
未払金	114,780,265	4,738,483
未払解約金	10,996,572	9,731,141
未払受託者報酬	4,870,106	4,742,171
未払委託者報酬	66,117,695	62,735,732
その他未払費用	146,041	142,206
流動負債合計	196,910,679	82,089,733
負債合計	196,910,679	82,089,733
純資産の部		
元本等		
元本	18,818,610,137	16,007,399,766
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,729,651,502	8,018,461,416
（分配準備積立金）	2,516,965,714	2,086,266,667
元本等合計	10,088,958,635	7,988,938,350
純資産合計	10,088,958,635	7,988,938,350
負債純資産合計	10,285,869,314	8,071,028,083

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期中間計算期間 自平成21年 2月24日 至平成21年 8月23日	第27期中間計算期間 自平成22年 2月23日 至平成22年 8月22日
営業収益		
受取配当金	92,842,000	69,145,650
受取利息	118,314	35,226
有価証券売買等損益	2,635,013,394	875,911,849
その他収益	-	8
営業収益合計	2,727,973,708	806,730,965
営業費用		
受託者報酬	4,870,106	4,742,171
委託者報酬	66,117,695	62,735,732
その他費用	146,041	142,206
営業費用合計	71,133,842	67,620,109
営業利益	2,656,839,866	874,351,074
経常利益	2,656,839,866	874,351,074
中間純利益	2,656,839,866	874,351,074
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	144,504,705	2,250,227
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,875,587,748	7,633,656,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,100,815	668,094,985
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,100,815	668,094,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	488,499,730	176,298,374
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	488,499,730	176,298,374
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,729,651,502	8,018,461,416

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 18,818,610,137 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 16,007,399,766 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,729,651,502 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,018,461,416 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5361 円 (10,000口当たり純資産額 5,361 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4991 円 (10,000口当たり純資産額 4,991 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
期首元本額 19,841,880,774 円	期首元本額 17,104,564,135 円
期中追加設定元本額 853,763,363 円	期中追加設定元本額 400,156,823 円
期中一部解約元本額 1,877,034,000 円	期中一部解約元本額 1,497,321,192 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第26期中間計算期間(自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日)

該当事項はございません。

第27期中間計算期間(自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第26期中間計算期間末(平成21年8月23日現在)

該当事項はございません。

第27期中間計算期間末(平成22年8月22日現在)

該当事項はございません。

レインボーファンド(市況産業ファンド)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第26期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第27期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第27期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【レインボーファンド（市況産業ファンド）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第26期中間計算期間末 平成21年 8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,294,400	4,452,642
株式	506,939,800	364,944,100
未収入金	-	689,566
未収配当金	689,800	541,500
未収利息	58	13
流動資産合計	522,924,058	370,627,821
資産合計	522,924,058	370,627,821
負債の部		
流動負債		
未払金	894,562	-
未払解約金	-	101,406
未払受託者報酬	249,974	232,726
未払委託者報酬	3,395,894	3,065,506
その他未払費用	7,437	6,918
流動負債合計	4,547,867	3,406,556
負債合計	4,547,867	3,406,556
純資産の部		
元本等		
元本	795,974,416	703,275,193
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	277,598,225	336,053,928
（分配準備積立金）	123,051,899	96,149,598
元本等合計	518,376,191	367,221,265
純資産合計	518,376,191	367,221,265
負債純資産合計	522,924,058	370,627,821

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期中間計算期間 自平成21年 2月24日 至平成21年 8月23日	第27期中間計算期間 自平成22年 2月23日 至平成22年 8月22日
営業収益		
受取配当金	4,559,000	3,968,550
受取利息	6,603	2,569
有価証券売買等損益	149,140,146	71,377,426
営業収益合計	153,705,749	67,406,307
営業費用		
受託者報酬	249,974	232,726
委託者報酬	3,395,894	3,065,506
その他費用	7,437	6,918
営業費用合計	3,653,305	3,305,150
営業利益	150,052,444	70,711,457
経常利益	150,052,444	70,711,457
中間純利益	150,052,444	70,711,457
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	20,441,462	2,331,110
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	458,993,981	286,543,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	107,688,715	34,121,907
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	107,688,715	34,121,907
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,903,941	15,252,436
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,903,941	15,252,436
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	277,598,225	336,053,928

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 795,974,416 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 703,275,193 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 277,598,225 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 336,053,928 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6512 円 (10,000口当たり純資産額 6,512 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5222 円 (10,000口当たり純資産額 5,222 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
期首元本額 869,665,936 円	期首元本額 752,139,777 円
期中追加設定元本額 132,371,384 円	期中追加設定元本額 40,788,157 円
期中一部解約元本額 206,062,904 円	期中一部解約元本額 89,652,741 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第26期中間計算期間(自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日)

該当事項はございません。

第27期中間計算期間(自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第26期中間計算期間末(平成21年8月23日現在)

該当事項はございません。

第27期中間計算期間末(平成22年8月22日現在)

該当事項はございません。

レインボーファンド(公共株ファンド)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第26期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第27期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第27期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【レインボーファンド（公共株ファンド）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第26期中間計算期間末 平成21年 8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,988,261	20,747,407
株式	1,821,824,800	625,236,100
未収入金	23,048,077	-
未収配当金	543,100	502,550
未収利息	159	64
流動資産合計	1,887,404,397	646,486,121
資産合計	1,887,404,397	646,486,121
負債の部		
流動負債		
未払金	17,569,483	-
未払受託者報酬	913,924	502,517
未払委託者報酬	12,199,853	6,633,241
その他未払費用	27,359	15,009
流動負債合計	30,710,619	7,150,767
負債合計	30,710,619	7,150,767
純資産の部		
元本等		
元本	2,966,609,679	1,115,093,699
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,109,915,901	475,758,345
（分配準備積立金）	679,357,625	251,366,101
元本等合計	1,856,693,778	639,335,354
純資産合計	1,856,693,778	639,335,354
負債純資産合計	1,887,404,397	646,486,121

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期中間計算期間 自平成21年 2月24日 至平成21年 8月23日	第27期中間計算期間 自平成22年 2月23日 至平成22年 8月22日
営業収益		
受取配当金	19,021,100	10,415,850
受取利息	22,988	10,302
有価証券売買等損益	233,360,508	17,631,762
その他収益	1,783	1,238
営業収益合計	252,406,379	7,204,372
営業費用		
受託者報酬	913,924	502,517
委託者報酬	12,199,853	6,633,241
その他費用	27,359	15,009
営業費用合計	13,141,136	7,150,767
営業利益	239,265,243	14,355,139
経常利益	239,265,243	14,355,139
中間純利益	239,265,243	14,355,139
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	6,596,868	17,876,565
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,548,789,145	1,150,771,708
剰余金増加額又は欠損金減少額	207,155,476	718,929,490
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	207,155,476	718,929,490
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,144,343	11,684,423
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,144,343	11,684,423
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,109,915,901	475,758,345

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,966,609,679 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,115,093,699 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,109,915,901 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 475,758,345 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6259 円 (10,000口当たり純資産額 6,259 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5733 円 (10,000口当たり純資産額 5,733 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
期首元本額 3,387,072,032 円	期首元本額 2,893,209,895 円
期中追加設定元本額 32,487,045 円	期中追加設定元本額 29,454,752 円
期中一部解約元本額 452,949,398 円	期中一部解約元本額 1,807,570,948 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第26期中間計算期間(自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日)

該当事項はございません。

第27期中間計算期間(自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第26期中間計算期間末(平成21年8月23日現在)

該当事項はございません。

第27期中間計算期間末(平成22年8月22日現在)

該当事項はございません。

レインボーファンド(ファイナンシャル・情報株ファンド)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第23期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第24期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第24期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【レインボーファンド（ファイナンシャル・情報株ファンド）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第23期中間計算期間末 平成21年 8月23日現在	第24期中間計算期間末 平成22年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,149,829	28,920,665
株式	1,894,221,300	1,308,127,550
未収入金	36,312,213	7,225,771
未収配当金	562,500	585,000
未収利息	270	90
流動資産合計	2,002,246,112	1,344,859,076
資産合計	2,002,246,112	1,344,859,076
負債の部		
流動負債		
未払金	44,469,491	-
未払解約金	-	638,679
未払受託者報酬	879,086	788,843
未払委託者報酬	11,957,294	10,467,515
その他未払費用	26,314	23,611
流動負債合計	57,332,185	11,918,648
負債合計	57,332,185	11,918,648
純資産の部		
元本等		
元本	6,616,945,605	5,549,386,462
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,672,031,678	4,216,446,034
（分配準備積立金）	209,499,925	132,280,224
元本等合計	1,944,913,927	1,332,940,428
純資産合計	1,944,913,927	1,332,940,428
負債純資産合計	2,002,246,112	1,344,859,076

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自平成21年 2月24日 至平成21年 8月23日	第24期中間計算期間 自平成22年 2月23日 至平成22年 8月22日
営業収益		
受取配当金	16,862,260	24,472,998
受取利息	53,637	14,287
有価証券売買等損益	396,599,796	112,125,555
その他収益	7	-
営業収益合計	413,515,700	87,638,270
営業費用		
受託者報酬	879,086	788,843
委託者報酬	11,957,294	10,467,515
その他費用	26,314	23,611
営業費用合計	12,862,694	11,279,969
営業利益	400,653,006	98,918,239
経常利益	400,653,006	98,918,239
中間純利益	400,653,006	98,918,239
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	101,565,966	17,420,314
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,061,493,942	4,617,225,921
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,662,735,530	715,457,022
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,662,735,530	715,457,022
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,572,360,306	198,338,582
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,572,360,306	198,338,582
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,672,031,678	4,216,446,034

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第23期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第24期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第24期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,616,945,605 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,549,386,462 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,672,031,678 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,216,446,034 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2939 円 (10,000口当たり純資産額 2,939 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2402 円 (10,000口当たり純資産額 2,402 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第24期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
期首元本額 5,247,263,013 円	期首元本額 6,244,169,138 円
期中追加設定元本額 3,548,561,226 円	期中追加設定元本額 273,156,043 円
期中一部解約元本額 2,178,878,634 円	期中一部解約元本額 967,938,719 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第23期中間計算期間(自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日)

該当事項はございません。

第24期中間計算期間(自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第23期中間計算期間末(平成21年8月23日現在)

該当事項はございません。

第24期中間計算期間末(平成22年8月22日現在)

該当事項はございません。

レインボーファンド(地球環境ファンド)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第20期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第21期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第21期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【レインボーファンド(地球環境ファンド)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間末 平成21年 8月23日現在	第21期中間計算期間末 平成22年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	8,267,758	6,811,748
コール・ローン	72,085,673	68,632,047
株式	2,117,630,984	1,499,102,180
派生商品評価勘定	22,119,285	7,151,452
未収入金	5,833,823	-
未収配当金	2,043,487	1,063,545
未収利息	273	213
流動資産合計	2,227,981,283	1,582,761,185
資産合計	2,227,981,283	1,582,761,185
負債の部		
流動負債		
未払金	9,794,324	-
未払解約金	108,285	1,177,136
未払受託者報酬	1,021,859	889,172
未払委託者報酬	13,887,229	11,736,992
その他未払費用	30,596	26,615
流動負債合計	24,842,293	13,829,915
負債合計	24,842,293	13,829,915
純資産の部		
元本等		
元本	3,015,946,277	2,430,472,321
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	812,807,287	861,541,051
(分配準備積立金)	188,501,749	149,873,569
元本等合計	2,203,138,990	1,568,931,270
純資産合計	2,203,138,990	1,568,931,270
負債純資産合計	2,227,981,283	1,582,761,185

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期中間計算期間 自平成21年 2月24日 至平成21年 8月23日	第21期中間計算期間 自平成22年 2月23日 至平成22年 8月22日
営業収益		
受取配当金	21,848,036	14,855,270
受取利息	50,559	23,864
有価証券売買等損益	611,360,097	133,510,776
為替差損益	1,323,402	3,487,626
その他収益	950,711	126
営業収益合計	635,532,805	122,119,142
営業費用		
受託者報酬	1,021,859	889,172
委託者報酬	13,887,229	11,736,992
その他費用	262,701	297,752
営業費用合計	15,171,789	12,923,916
営業利益	620,361,016	135,043,058
経常利益	620,361,016	135,043,058
中間純利益	620,361,016	135,043,058
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	11,103,323	308,898
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,442,119,556	751,002,698
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,291,604	39,663,451
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,291,604	39,663,451
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,237,028	14,849,848
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,237,028	14,849,848
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	812,807,287	861,541,051

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第20期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第21期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	(1) 株式 同左 (2) 外国為替予約取引 同左
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
4 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第21期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,015,946,277 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,430,472,321 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 812,807,287 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 861,541,051 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7305 円 (10,000口当たり純資産額 7,305 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6455 円 (10,000口当たり純資産額 6,455 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

第20期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第21期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
期首元本額 3,056,268,835 円	期首元本額 2,514,482,861 円
期中追加設定元本額 36,621,372 円	期中追加設定元本額 48,776,790 円
期中一部解約元本額 76,943,930 円	期中一部解約元本額 132,787,330 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等
第20期中間計算期間(自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日)

該当事項はございません。
第21期中間計算期間(自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日)
該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第20期中間計算期間末(平成21年8月23日現在)			第21期中間計算期間末(平成22年8月22日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引						
売建	669,027,815	646,908,530	22,119,285	622,373,342	615,221,890	7,151,452
米ドル	380,829,600	368,252,820	12,576,780	375,435,204	373,701,600	1,733,604
英ポンド	68,652,900	65,581,920	3,070,980	62,825,600	61,637,760	1,187,840
ユーロ	182,343,460	177,108,340	5,235,120	125,885,900	121,965,230	3,920,670
ホンコンドル	37,201,855	35,965,450	1,236,405	58,226,638	57,917,300	309,338
合計	669,027,815	646,908,530	22,119,285	622,373,342	615,221,890	7,151,452

(注)時価の算定方法
為替予約取引

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

レインボーファンド(株主還元成長株ファンド)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第19期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第20期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第20期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【レインボーファンド（株主還元成長株ファンド）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期中間計算期間末 平成21年 8月23日現在	第20期中間計算期間末 平成22年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,035,184	49,057,472
株式	3,976,386,600	3,262,470,700
未収入金	42,516,625	-
未収配当金	1,565,450	2,257,500
未収利息	243	152
流動資産合計	4,084,504,102	3,313,785,824
資産合計	4,084,504,102	3,313,785,824
負債の部		
流動負債		
未払金	18,473,376	-
未払解約金	3,883,440	2,863,776
未払受託者報酬	1,973,582	1,931,603
未払委託者報酬	26,675,369	25,494,265
その他未払費用	59,137	57,885
流動負債合計	51,064,904	30,347,529
負債合計	51,064,904	30,347,529
純資産の部		
元本等		
元本	11,995,564,253	11,000,233,579
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,962,125,055	7,716,795,284
（分配準備積立金）	2,007,368,832	1,808,281,274
元本等合計	4,033,439,198	3,283,438,295
純資産合計	4,033,439,198	3,283,438,295
負債純資産合計	4,084,504,102	3,313,785,824

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期中間計算期間 自平成21年 2月24日 至平成21年 8月23日	第20期中間計算期間 自平成22年 2月23日 至平成22年 8月22日
営業収益		
受取配当金	46,642,900	34,124,810
受取利息	44,015	27,746
有価証券売買等損益	801,333,218	385,536,806
その他収益	1,566	1,180
営業収益合計	848,021,699	351,383,070
営業費用		
受託者報酬	1,973,582	1,931,603
委託者報酬	26,675,369	25,494,265
その他費用	59,137	57,885
営業費用合計	28,708,088	27,483,753
営業利益	819,313,611	378,866,823
経常利益	819,313,611	378,866,823
中間純利益	819,313,611	378,866,823
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	28,816,147	2,231,068
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,104,145,541	7,564,802,744
剰余金増加額又は欠損金減少額	455,548,788	372,064,717
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	455,548,788	372,064,717
剰余金減少額又は欠損金増加額	104,025,766	142,959,366
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	104,025,766	142,959,366
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,962,125,055	7,716,795,284

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第19期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第20期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第19期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第20期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 11,995,564,253 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 11,000,233,579 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,962,125,055 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,716,795,284 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3362 円 (10,000口当たり純資産額 3,362 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2985 円 (10,000口当たり純資産額 2,985 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

第19期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第20期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
期首元本額 12,475,265,433 円	期首元本額 11,343,828,811 円
期中追加設定元本額 144,559,820 円	期中追加設定元本額 214,321,189 円
期中一部解約元本額 624,261,000 円	期中一部解約元本額 557,916,421 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第19期中間計算期間(自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日)

該当事項はございません。

第20期中間計算期間(自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第19期中間計算期間末(平成21年8月23日現在)

該当事項はございません。

第20期中間計算期間末(平成22年8月22日現在)

該当事項はございません。

レインボーファンド(マネープールファンド)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第26期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第27期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期中間計算期間(平成21年2月24日から平成21年8月23日まで)および第27期中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【レインボーファンド（マネープールファンド）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第26期中間計算期間末 平成21年 8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	573,693	364,526
コール・ローン	50,477,063	21,441,079
現先取引勘定	99,979,000	79,972,000
未収利息	191	66
流動資産合計	151,029,947	101,777,671
資産合計	151,029,947	101,777,671
負債の部		
流動負債		
未払解約金	100,000	657,489
未払受託者報酬	1,976	1,265
未払委託者報酬	17,756	11,233
その他未払費用	38	14
流動負債合計	119,770	670,001
負債合計	119,770	670,001
純資産の部		
元本等		
元本	150,118,513	100,524,913
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	791,664	582,757
（分配準備積立金）	5,932	5,266
元本等合計	150,910,177	101,107,670
純資産合計	150,910,177	101,107,670
負債純資産合計	151,029,947	101,777,671

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期中間計算期間 自平成21年 2月24日 至平成21年 8月23日	第27期中間計算期間 自平成22年 2月23日 至平成22年 8月22日
営業収益		
受取利息	123,291	67,527
営業収益合計	123,291	67,527
営業費用		
受託者報酬	1,976	1,265
委託者報酬	17,756	11,233
その他費用	38	14
営業費用合計	19,770	12,512
営業利益	103,521	55,015
経常利益	103,521	55,015
中間純利益	103,521	55,015
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	64,136	21,461
期首剰余金又は期首欠損金()	1,269,540	737,136
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,925,903	599,183
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,925,903	599,183
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,443,164	787,116
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,443,164	787,116
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	791,664	582,757

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
1 その他	<p>(1) 現先取引</p> <p>現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年6月15日）の規定によっております。</p> <p>(2) 計算期間</p> <p>当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。</p> <p>なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年2月24日から平成21年8月23日までとなっております。</p>	<p>(1) 現先取引</p> <p>現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。</p> <p>(2) 計算期間</p> <p>当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。</p> <p>なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 平成21年8月23日現在	第27期中間計算期間末 平成22年8月22日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 150,118,513 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 100,524,913 口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0053 円 (10,000口当たり純資産額 10,053 円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0058 円 (10,000口当たり純資産額 10,058 円)

(その他の注記)

1 元本の移動

	第26期中間計算期間 自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日	第27期中間計算期間 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日
期首元本額	269,490,756 円	期首元本額 138,245,140 円
期中追加設定元本額	385,029,918 円	期中追加設定元本額 108,703,961 円
期中一部解約元本額	504,402,161 円	期中一部解約元本額 146,424,188 円

2 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第26期中間計算期間(自 平成21年2月24日 至 平成21年8月23日)

該当事項はございません。

第27期中間計算期間(自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第26期中間計算期間末(平成21年8月23日現在)

該当事項はございません。

第27期中間計算期間末(平成22年8月22日現在)

該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成22年9月30日現在

「情報エレクトロニクスファンド」

資産総額	7,704,200,640	円
負債総額	23,843,000	円
純資産総額(-)	7,680,357,640	円
発行済口数	15,106,277,692	口
1口当たり純資産額(/)	0.5084	円

「市況産業ファンド」

資産総額	361,730,258	円
負債総額	557,512	円
純資産総額(-)	361,172,746	円
発行済口数	664,459,052	口
1口当たり純資産額(/)	0.5436	円

「公共株ファンド」

資産総額	608,352,819	円
負債総額	2,975,669	円
純資産総額(-)	605,377,150	円
発行済口数	1,088,185,302	口
1口当たり純資産額(/)	0.5563	円

「ファイナンシャル・情報株ファンド」

資産総額	1,287,487,011	円
負債総額	2,049,608	円
純資産総額(-)	1,285,437,403	円
発行済口数	5,482,355,757	口
1口当たり純資産額(/)	0.2345	円

「地球環境ファンド」

資産総額	2,248,132,264	円
負債総額	624,835,482	円
純資産総額(-)	1,623,296,782	円
発行済口数	2,410,108,721	口
1口当たり純資産額(/)	0.6735	円

「株主還元成長株ファンド」

資産総額	3,335,051,806	円
負債総額	18,785,426	円
純資産総額(-)	3,316,266,380	円
発行済口数	10,896,348,515	口
1口当たり純資産額(/)	0.3043	円

「マネープールファンド」

資産総額	109,356,724	円
負債総額	2,210	円
純資産総額(-)	109,354,514	円
発行済口数	108,712,121	口
1口当たり純資産額(/)	1.0059	円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「情報エレクトロニクスファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第17期	37,172,221,009	24,342,054,527	66,185,239,086
第18期	12,734,033,818	15,605,676,861	63,313,596,043
第19期	4,684,564,003	11,961,659,061	56,036,500,985
第20期	7,492,835,657	13,304,446,368	50,224,890,274
第21期	10,038,854,292	12,365,706,912	47,898,037,654
第22期	4,409,531,961	16,077,565,449	36,230,004,166
第23期	2,221,508,701	10,857,267,434	27,594,245,433
第24期	565,254,782	6,179,400,037	21,980,100,178
第25期	162,736,933	2,300,956,337	19,841,880,774
第26期	1,009,997,429	3,747,314,068	17,104,564,135

第27期(中間期)	400,156,823	1,497,321,192	16,007,399,766
-----------	-------------	---------------	----------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「市況産業ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第17期	1,174,710,887	2,020,077,650	3,689,493,481
第18期	181,600,824	622,756,989	3,248,337,316
第19期	152,182,647	1,335,590,507	2,064,929,456
第20期	646,750,837	877,837,947	1,833,842,346
第21期	343,053,335	742,440,037	1,434,455,644
第22期	1,377,779,684	1,205,880,189	1,606,355,139
第23期	267,682,841	778,449,015	1,095,588,965
第24期	335,343,659	529,663,080	901,269,544
第25期	157,800,517	189,404,125	869,665,936
第26期	190,943,395	308,469,554	752,139,777
第27期(中間期)	40,788,157	89,652,741	703,275,193

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「公共株ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第17期	3,402,007,096	3,122,508,263	17,879,265,185
第18期	294,044,855	5,684,954,278	12,488,355,762
第19期	382,063,858	1,180,066,071	11,690,353,549
第20期	2,963,058,675	1,798,884,803	12,854,527,421
第21期	259,784,805	1,796,403,126	11,317,909,100
第22期	492,215,766	3,963,842,738	7,846,282,128
第23期	482,843,383	3,679,265,036	4,649,860,475
第24期	89,296,418	1,217,696,915	3,521,459,978
第25期	50,278,745	184,666,691	3,387,072,032
第26期	45,238,922	539,101,059	2,893,209,895
第27期(中間期)	29,454,752	1,807,570,948	1,115,093,699

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ファイナンシャル・情報株ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14期	491,525,377	894,526,226	3,138,112,408
第15期	6,880,240,258	1,226,894,042	8,791,458,624
第16期	6,711,314,837	6,611,347,282	8,891,426,179
第17期	7,109,324,212	8,563,130,415	7,437,619,976
第18期	6,633,469,534	6,738,018,832	7,333,070,678
第19期	7,721,105,446	7,598,956,042	7,455,220,082
第20期	3,385,351,405	4,047,225,796	6,793,345,691
第21期	1,394,698,834	2,110,057,967	6,077,986,558
第22期	607,180,970	1,437,904,515	5,247,263,013
第23期	5,485,772,594	4,488,866,469	6,244,169,138
第24期(中間期)	273,156,043	967,938,719	5,549,386,462

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「地球環境ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11期	268,969,001	1,264,047,639	9,557,152,446
第12期	625,104,769	770,731,425	9,411,525,790
第13期	72,411,940	1,315,040,684	8,168,897,046
第14期	88,588,200	1,146,700,842	7,110,784,404
第15期	196,458,340	890,089,690	6,417,153,054
第16期	899,150,230	2,452,166,528	4,864,136,756
第17期	149,521,843	797,738,029	4,215,920,570
第18期	253,552,181	945,928,153	3,523,544,598
第19期	205,953,206	673,228,969	3,056,268,835
第20期	42,266,391	584,052,365	2,514,482,861
第21期(中間期)	48,776,790	132,787,330	2,430,472,321

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「株主還元成長株ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10期	1,430,733,471	4,458,177,198	25,419,349,328
第11期	659,810,123	1,737,322,049	24,341,837,402
第12期	327,405,866	1,692,270,543	22,976,972,725
第13期	605,872,048	2,383,675,184	21,199,169,589
第14期	898,912,827	2,464,901,721	19,633,180,695
第15期	1,850,635,243	3,686,935,957	17,796,879,981
第16期	583,840,477	3,167,516,601	15,213,203,857
第17期	307,813,317	2,439,505,044	13,081,512,130
第18期	208,227,931	814,474,628	12,475,265,433
第19期	167,939,292	1,299,375,914	11,343,828,811
第20期(中間期)	214,321,189	557,916,421	11,000,233,579

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「マネープールファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第17期	10,904,435,980	12,382,653,424	904,199,651
第18期	4,258,710,800	3,472,856,358	1,690,054,093
第19期	1,118,091,633	1,338,365,637	1,469,780,089
第20期	796,626,355	1,835,987,828	430,418,616
第21期	825,847,080	870,523,335	385,742,361
第22期	2,951,153,866	2,759,553,514	577,342,713
第23期	2,206,324,536	2,255,526,488	528,140,761
第24期	856,422,339	1,054,471,706	330,091,394
第25期	358,963,617	419,564,255	269,490,756
第26期	562,945,232	694,190,848	138,245,140
第27期(中間期)	108,703,961	146,424,188	100,524,913

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資本金の額

平成22年3月末現在、17,180百万円

(以下略)

<訂正後>

(1)資本金の額

平成22年9月末現在、17,180百万円

(以下略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	665	9,131,948
単位型株式投資信託	22	233,303
追加型公社債投資信託	19	4,523,644
単位型公社債投資信託	0	0
合計	706	13,888,895

3 委託会社等の経理状況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年2月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成22年2月末現在

<訂正後>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年8月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成22年8月末現在

- 1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第51期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		560	520
金銭の信託		34,551	38,530
有価証券		3,400	5,100
短期貸付金		592	126
前払金		43	0
前払費用		17	47
未収入金		84	79
未収委託者報酬		7,489	9,756
未収収益		1,629	2,645
未収法人税等		498	-
繰延税金資産		879	1,513
その他		807	143
貸倒引当金		4	6
流動資産計		50,549	58,457
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	710	635
器具備品	2	1,472	1,094
無形固定資産			
ソフトウェア		12,403	11,836
電話加入権		2	1
その他		1	1
投資その他の資産			
投資有価証券		10,693	11,614
関係会社株式		15,743	16,099
従業員長期貸付金		385	366
長期差入保証金		39	66
長期前払費用		19	23
繰延税金資産		1,256	490
その他		381	327
貸倒引当金		0	0
固定資産計		43,110	42,557
資産合計		93,659	101,014

		前事業年度 3月31日	(平成21年)	当事業年度 3月31日	(平成22年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			12,000		11,000
預り金			95		95
未払金	1		5,750		6,217
未払収益分配金		5		4	
未払償還金		82		61	
未払手数料		3,275		4,226	
その他未払金		2,387		1,925	
未払費用	1		4,849		7,594
未払法人税等			4		849
前受収益			6		9
賞与引当金			1,080		2,538
その他			4		-
流動負債計			23,790		28,305
固定負債					
退職給付引当金			4,620		4,576
時効後支払損引当金			462		475
その他			642		351
固定負債計			5,724		5,403
負債合計			29,515		33,708
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			61,810		64,074
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			32,900		35,164
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		32,215		34,479	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		7,608		9,872	
評価・換算差額等			2,333		3,231
その他有価証券評価差額金			2,084		3,056
繰延ヘッジ損益			249		175
純資産合計			64,143		67,306
負債・純資産合計			93,659		101,014

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			84,195		76,293
運用受託報酬			8,315		10,576
その他営業収益			27		57
営業収益計			92,537		86,927
営業費用					
支払手数料			39,122		35,199
広告宣伝費			1,438		1,155
公告費			2		0
受益証券発行費			34		10
調査費			21,176		20,998
調査費		1,643		1,394	
委託調査費		19,532		19,603	
委託計算費			790		883
営業雑経費			2,709		2,493
通信費		208		222	
印刷費		1,382		1,293	
協会費		87		71	
諸経費		1,031		905	
営業費用計			65,272		60,740
一般管理費					
給料			8,863		9,912
役員報酬	2	329		388	
給料・手当		6,507		6,740	
賞与		2,025		2,784	
交際費			168		153
旅費交通費			557		458
租税公課			443		206
不動産賃借料			1,559		1,464
退職給付費用			1,124		1,116
固定資産減価償却費			3,288		4,630
諸経費			6,448		6,529
一般管理費計			22,452		24,471
営業利益			4,812		1,715

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	8,013		3,698	
収益分配金		225		6	
受取利息		32		5	
金銭の信託運用益		-		2,385	
デリバティブ利益		858		-	
為替差益		-		45	
その他		192		283	
営業外収益計			9,322		6,424
営業外費用					
支払利息	1	175		98	
金銭の信託運用損		1,212		-	
為替差損		133		-	
時効後支払損引当金繰入額		97		37	
その他		53		53	
営業外費用計			1,671		189
經常利益			12,463		7,950
特別利益					
投資有価証券等売却益		1,085		72	
株式報酬受入益		299		226	
リース資産買取差益		2		-	
特別利益計			1,387		299
特別損失					
投資有価証券等売却損		1,471		60	
投資有価証券等評価損		5		70	
固定資産除却損	3	405		16	
退職給付制度移行損失		118		-	
システム利用契約解約違約金		-		63	
特別損失計			2,001		210
税引前当期純利益			11,849		8,039
法人税、住民税及び事業税			2,893		2,662
法人税等調整額			2,334		492
当期純利益			6,621		5,869

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
当期変動額合計	11,000	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,512	7,608
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	8,904	2,264

当期末残高	7,608	9,872
利益剰余金合計		
前期末残高	52,804	32,900
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	19,904	2,264
当期末残高	32,900	35,164
株主資本合計		
前期末残高	81,714	61,810
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
当期変動額合計	19,904	2,264
当期末残高	61,810	64,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,124	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,040	971
当期変動額合計	3,040	971
当期末残高	2,084	3,056
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	73
当期変動額合計	499	73
当期末残高	249	175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,874	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	898
当期変動額合計	2,541	898
当期末残高	2,333	3,231
純資産合計		
前期末残高	86,589	64,143
当期変動額		
剰余金の配当	26,526	3,605
当期純利益	6,621	5,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	898
当期変動額合計	22,445	3,162

当期末残高	64,143	67,306
-------	--------	--------

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 1122 616 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="943 1122 1243 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>(3)ヘッジ方針 (同左)</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>当事業年度より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この適用により、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会)第79項により、リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる財政状態に与える影響はなく、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付の処理方法)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

[追加情報]

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(退職給付制度の改訂)</p> <p>当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年 1月 1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）を適用しております。本改廃に伴う影響額として、特別損失118百万円を計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が、118百万円減少しております。</p>	
	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。</p>
	<p>(賞与制度の改定)</p> <p>従業員の賞与につきましては従来 6月及び12月の年 2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年 1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上しております。</p>

[注記事項]
貸借対照表関係

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,119百万円	未払金 1,655百万円
未払費用 585	未払費用 1,017
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 295百万円	建物 369百万円
器具備品 964	器具備品 1,647
合計 1,260	合計 2,017

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 7,864百万円	受取配当金 3,542百万円
支払利息 175	支払利息 98
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
器具備品 0百万円	建物 7百万円
ソフトウェア 405	器具備品 5
	ソフトウェア 4
合計 405	合計 16

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年 3月31日
効力発生日	平成20年 6月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年 3月31日
効力発生日	平成21年 6月 1日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年 3月31日
効力発生日	平成21年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年 3月31日
効力発生日	平成22年 6月 1日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア) 主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4.固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	1,343百万円	減価償却累計額相当額	980	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	363		百万円	1年以内	180	1年超	195	合計	375	支払リース料	296百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	276	支払利息相当額	14	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p>		器具備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	188		百万円	1年以内	99	1年超	96	合計	195	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	-
	器具備品																																																								
取得価額相当額	1,343百万円																																																								
減価償却累計額相当額	980																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																								
期末残高相当額	363																																																								
	百万円																																																								
1年以内	180																																																								
1年超	195																																																								
合計	375																																																								
支払リース料	296百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																								
減価償却費相当額	276																																																								
支払利息相当額	14																																																								
減損損失	-																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	603百万円																																																								
減価償却累計額相当額	415																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																								
期末残高相当額	188																																																								
	百万円																																																								
1年以内	99																																																								
1年超	96																																																								
合計	195																																																								
支払リース料	187百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																								
減価償却費相当額	175																																																								
支払利息相当額	7																																																								
減損損失	-																																																								

2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	6百万円	1年以内	5百万円
1年超	3	1年超	3
合計	9	合計	8

金融商品関係

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額

によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

有価証券関係

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	66,382	63,318
合計	3,064	66,382	63,318

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	282	4,020	3,737
(2)債券(社債)	-	-	-
(3)その他(1)	3,551	3,846	295
小計	3,834	7,867	4,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-
(3)その他	2,334	1,833	500
小計	2,334	1,833	500
合計	6,168	9,701	3,532

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は249百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売却額	11,200百万円
売却益の合計額	1,085百万円
売却損の合計額	1,471百万円

6. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.及び3.を除く)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
譲渡性預金	3,400
非上場株式	992
合計	4,392
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	4,411
関連会社株式	8,267
合計	12,679

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	3,400	1	1,017	-
合計	3,400	1	1,017	-

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、当事業年度末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(1)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物

ヘッジ対象 - 投資有価証券

ヘッジ方針

投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によっている
合 計			3,082	-	17	

(2) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によっている
合 計			967	-	68	

退職給付関係

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ. 退職給付債務	11,783百万円
ロ. 年金資産	5,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,327
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,400
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	693
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,620
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,620

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ. 勤務費用	611百万円
ロ. 利息費用	277
ハ. 期待運用収益	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	300
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,053
チ. その他(注)	70
計	1,124

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

(追加情報)

基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、過去勤務債務の額の処理年数および退職年金に係る数理計算上の差異の処理年数を18年から16年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金 1,894	退職給付引当金 1,876
所有株式税務簿価通算差異 884	賞与引当金 1,040
投資有価証券評価減 616	所有株式税務簿価通算差異 884
ゴルフ会員権評価減 510	投資有価証券評価減 614
賞与引当金 442	ゴルフ会員権評価減 510
未払確定拠出年金掛金 328	減価償却超過額 369
タックスヘイブン税制 271	未払確定拠出年金掛金 217
減価償却超過額 262	子会社株式売却損 196
子会社株式売却損 196	時効後支払損引当金 194
時効後支払損引当金 189	その他 268
その他 85	繰延税金資産小計 6,173
繰延税金資産小計 5,682	評価性引当金 1,923
評価性引当金 1,924	繰延税金資産計 4,250
繰延税金資産計 3,757	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ利益 122
繰延ヘッジ利益 173	有価証券評価差額金 2,123
有価証券評価差額金 1,448	繰延税金負債計 2,245
繰延税金負債計 1,621	繰延税金資産(純額) 2,004
繰延税金資産(純額) 2,136	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 0.1%	タックスヘイブン税制 3.5%
外国税額控除 5.9%	外国税額控除 2.4%
評価性引当金の増減額 16.2%	その他 0.3%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	

関連当事者情報

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、開示対象範囲に影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	321,764	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借等	資金の借入(*1)	228,500	関係会社 短期 借入金	12,000
							資金の返済	216,500		
							借入金利息の支払	168	未払費用	1

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	10,001	未払費用	79

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,694	未払手数料	2,628

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払（*4）	4,926	未払費用	1,064
---------	----------------------------	---------	-----	-------	--	-------------	------------------------	-------	------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	106,717	1,407
固定資産合計	234,028	77,297
流動負債合計	76,798	7,947
固定負債合計	79,131	11,845
純資産合計	184,815	58,910
売上高	324,697	2,744
税引前当期純利益	38,648	2,947
当期純利益	20,583	2,564

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸 借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	関係会社 短期 借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払 手数料	3,469
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 平成21年11月23日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	12,453円43銭	1株当たり純資産額	13,067円44銭
1株当たり当期純利益	1,285円61銭	1株当たり当期純利益	1,139円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,621百万円	損益計算書上の当期純利益	5,869百万円
普通株式に係る当期純利益	6,621百万円	普通株式に係る当期純利益	5,869百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（情報エレクトロニクスファンド）の平成21年2月24日から平成21年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（情報エレクトロニクスファンド）の平成21年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月24日から平成21年8月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（市況産業ファンド）の平成21年2月24日から平成21年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（市況産業ファンド）の平成21年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月24日から平成21年8月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（公共株ファンド）の平成21年2月24日から平成21年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（公共株ファンド）の平成21年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月24日から平成21年8月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（ファイナンシャル・情報株ファンド）の平成21年2月24日から平成21年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（ファイナンシャル・情報株ファンド）の平成21年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月24日から平成21年8月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（地球環境ファンド）の平成21年2月24日から平成21年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（地球環境ファンド）の平成21年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月24日から平成21年8月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（株主還元成長株ファンド）の平成21年2月24日から平成21年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（株主還元成長株ファンド）の平成21年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月24日から平成21年8月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（マネープールファンド）の平成21年2月24日から平成21年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（マネープールファンド）の平成21年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月24日から平成21年8月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（情報エレクトロニクスファンド）の平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（情報エレクトロニクスファンド）の平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（市況産業ファンド）の平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（市況産業ファンド）の平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（公共株ファンド）の平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（公共株ファンド）の平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（ファイナンシャル・情報株ファンド）の平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（ファイナンシャル・情報株ファンド）の平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（地球環境ファンド）の平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（地球環境ファンド）の平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（株主還元成長株ファンド）の平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（株主還元成長株ファンド）の平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているレインボーファンド（マネープールファンド）の平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レインボーファンド（マネープールファンド）の平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)